

衆議院総務委員会ニュース

平成23.11.22 第179回国会第4号

11月22日(火) 第4回の委員会が開かれました。

- 1 平成23年度分の地方交付税の総額の特例等に関する法律等の一部を改正する法律案(内閣提出第2号)
東日本大震災からの復興に関し地方公共団体が実施する防災のための施策に必要な財源の確保に係る地方税の臨時特例に関する法律案(内閣提出第3号)
経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための地方税法等の一部を改正する法律案(内閣提出、第177回国会閣法第4号)
- ・稲見哲男君外2名(民主、自民、公明)提出の 及び に対する修正案について、提出者稲見哲男君(民主)から趣旨説明を聴取しました。
 - ・各案及び両修正案について、川端総務大臣、黄川田総務副大臣、松崎総務副大臣、福田総務大臣政務官、主濱総務大臣政務官、森田総務大臣政務官、吉田財務大臣政務官、城井文部科学大臣政務官、神本文部科学大臣政務官、藤田厚生労働大臣政務官及び政府参考人並びに修正案提出者稲見哲男君(民主)及び石田真敏君(自民)に対し質疑を行い、質疑を終局しました。
 - ・各案及び両修正案に対し、塩川鉄也君(共産)が討論を行いました。
 - ・ について採決を行った結果、全会一致をもって原案のとおり可決すべきものと決しました。
(賛成 - 民主、自民、公明、共産、社民、みんな)
 - ・ に対する修正案について採決を行った結果、賛成多数をもって可決されました。
(賛成 - 民主、自民、公明 反対 共産、社民、みんな)
 - ・ に対する修正部分を除く原案について採決を行った結果、賛成多数をもって可決され、本案は修正議決すべきものと決しました。
(賛成 - 民主、自民、公明 反対 共産、社民、みんな)
 - ・ に対する修正案について採決を行った結果、賛成多数をもって可決されました。
(賛成 - 民主、自民、公明 反対 共産、社民、みんな)
 - ・ に対する修正部分を除く原案について採決を行った結果、賛成多数をもって可決され、本案は修正議決すべきものと決しました。
(賛成 - 民主、自民、公明 反対 共産、社民、みんな)
 - ・ に対し、内山晃君外2名(民主、自民、公明)から提出された附帯決議案について、坂本哲志君(自民)から趣旨説明を聴取しました。
 - ・採決を行った結果、賛成多数をもってこれを付することに決しました。
(賛成 - 民主、自民、公明、社民、みんな 反対 - 共産)

(質疑者及び主な質疑内容)

谷 公一君(自民)

- ・東日本大震災からの復興に関し地方公共団体が実施する防災のための施策に必要な財源の確保に係る地方税の臨時特例に関する法律案(以下「防災財源確保法案」)に関連し、全国防災事業に5年間で1.3兆円を見込んでいる根拠と考え方、事業内容及び事業効果を吉田財務大臣政務官に伺いたい。
- ・平成23年度分の地方交付税の総額の特例等に関する法律等の一部を改正する法律案(以下「交付税総額特例法改正案」という。)による措置は第3次補正予算までの地方負担分に係るものであるが、今後の補正予算、当初予算に伴う地方負担に対する財源措置についてはどのよ

うに考えているのか、大臣の見解を伺いたい。

- ・昨年の過疎地域自立促進特別措置法の改正により創設されたソフト事業に起債を認める仕組みの活用に団体間で差があることを踏まえ、その理由と政府における検討について、黄川田総務副大臣の見解を伺いたい。

橘 慶一郎君(自民)

- ・今回、交付税総額特例法改正案により措置される震災復興特別交付税により復旧・復興事業に係る地方負担分の全てが措置されるが、既に地方負担分を対象として発行された地方債があるのか、また、ある場合、これをどのように取り扱うのか、福田総務大臣政務官に伺いたい。

- ・臨時財政対策債の発行残高が平成 22 年度末には 30 兆円を超え、地方の債務残高に占めるウェイトも増加傾向にあることから、これを改革すべき段階にあるのではないかと、大臣の見解を伺いたい。
- ・防災財源確保法案により確保される財源の対象となる事業を大臣に確認したい。
- ・防災財源確保法案による地方公共団体の増収額と、当該地方公共団体における全国防災対策費に係る地方負担額等が必ずしも一致しないことについて、どのように考えるべきか、福田総務大臣政務官に伺いたい。
- ・昨年 10 月の地方たばこ税の増税後の税収とたばこ消費の動向を総務省に伺いたい。
- ・e L T A X の普及について、現状と今後の見通しを総務省に伺いたい。

坂本 哲志君(自民)

- ・震災復興特別交付税の交付対象範囲について、大臣の見解を伺いたい。
- ・防災財源確保法案による個人住民税均等割の増税については、全国防災対策費に係る地方負担額等と増収額が必ずしも一致しないこと、全国防災対策という名目による税率の上げが応益性という税の趣旨に合わないこと等からその必然性に疑問を感じるが、税の性格、全国防災対策費の予算配分と増収分の矛盾、国民への説明について、どのように考えるのか、大臣の見解を伺いたい。

稲津 久君(公明)

- ・震災復興特別交付税の創設理由と通常の特別交付税との相違を福田総務大臣政務官に伺いたい。
- ・復興基金について、その創設の趣旨と使い勝手のよい復興基金をという被災団体の要望への対応状況を福田総務大臣政務官に伺いたい。
- ・東日本大震災復興交付金の基幹事業にも効果促進事業にも該当しない事業で地方公共団体が是非実施したいものがあるときは復興基金を活用して行うことになるのか、福田総務大臣政務官に伺いたい。
- ・震災復興特別交付税により被災団体が実質的に自己負担なしに事業が実施することが可能になることにより優先度の高くない事業が実施される懸念はないのか、福田総務大臣政務官に伺いたい
- ・国民の I D 制度や電子カルテなどのネットワーク化が早期に実現していた場合被災地支援が円滑に行えたとする声があるが、このことについて大臣の見解を伺いたい。
- ・電子カルテ導入を強力に推進するため総務省と厚生労働省が一体となって取り組むことが必要であると考えますが、森田総務大臣政務官の見解を伺いたい。

大泉 ひろこ君(民主)

- ・阪神・淡路大震災と東日本大震災に対する総務省の対応と相異点の有無について、大臣に伺いたい。
- ・補助率 100%の国庫補助と結果的には同じであるにもかかわらず震災復興特別交付税という方法をとるメリットは何か、黄川田総務副大臣に伺いたい。
- ・震災復興特別交付税による措置の対象となる事業は何か、黄川田総務副大臣に伺いたい。

塩川 鉄也君(共産)

- ・防災財源確保のための個人住民税均等割の引上げ分について、所得税が非課税であるような低所得者にも負担を求めるやり方はおかしいと考えるが、大臣の見解を伺いたい。
- ・個人住民税均等割の引上げによらず、上場株式等の配当・譲渡割に係るいわゆる証券優遇税制の税率を本則税率に戻すことによる増収分を財源に充てることを考えたことはないのか、大臣に伺いたい。
- ・東京電力福島第一原子力発電所事故に関連し、ストロンチウムに係る土壌分析調査の実施を要望している地方公共団体はどこか、神本文部科学大臣政務官に伺いたい。

重野 安正君(社民)

- ・震災復興特別交付税が地方負担額等の確認後に交付される「実績払い」的なものであるならば、あえて地方交付税として措置せず、東日本大震災復興交付金により対応することも考えられるが、そのような対応をとらなかった理由を大臣に伺いたい。
- ・東日本大震災で甚大な被害を受けた県を含め、既に個人住民税均等割について標準税率を超えた超過課税を行っている県があるが、このような県における対応はどうか、また、被災地域を除外することは検討しなかったのか、黄川田総務副大臣の見解を伺いたい。
- ・経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための地方税法等の一部を改正する法律案の修正案において高額所得者優遇となっている給与所得控除を見直す規定を削除することとした理由を修正案提出者に伺いたい。

柿澤 未途君(みんな)

- ・東日本大震災からの復興に係る財源の確保を増税により行うことについて、「増税によらない復興財源を求める声明文」に署名していた松崎総務副大臣及び福田総務大臣政務官の見解を伺いたい。
- ・復興財源が必要だというならば地方公務員人件費の 2 割削減をまず行うべきだと思うが、これを行わない理由を大臣に伺いたい。